



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）（百万円未満切捨て）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,349	△0.8	101	46.5	100	31.4	67	25.1
2022年3月期	2,368	12.7	69	△31.0	76	△33.5	54	△45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	14.88	14.69	3.6	4.4	4.3
2022年3月期	11.70	11.49	3.0	3.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,229	1,902	84.0	417.00
2022年3月期	2,374	1,878	77.8	401.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,872百万円 2022年3月期 1,847百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	165	△344	△125	1,253
2022年3月期	297	△174	△104	1,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,137	△2.8	△115	-	△117	-	△81	-	△16.90
通期	2,450	4.3	△183	-	△187	-	△188	-	△39.24

※1株当たり当期純利益につきましては、期末日の発行済株式数で算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,791,600株	2022年3月期	4,791,600株
2023年3月期	302,295株	2022年3月期	190,095株
2023年3月期	4,561,236株	2022年3月期	4,637,217株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年6月1日15時に機関投資家、アナリスト、個人投資家向けの合同決算説明会をZOOMウェビナーでのライブ配信にて開催し、録画動画は後日当社コーポレートサイトに掲載する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、ライブ配信開始時間に当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、行動制限や水際対策の緩和など各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられております。一方で、世界的な金融引締めによる金融資本市場への影響、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を背景に、在宅勤務が浸透したことでデジタルシフトが加速し、数年ごとに大規模なシステム投資が必要なオンプレミス型から拡張性が高いクラウド型への移行が顕著化しております。また、官公庁や行政でのDX推進等により、今後はクラウドに抵抗感があつた比較的大規模なオンプレミスユーザーにおいてもクラウドの導入が広がっていくものと予想されております。加えて、チャット及びチャットボット、SMS、LINE等のマルチチャネル対応が求められる他、コールセンターで蓄積された情報を活用してマーケティング活動を行う等、コールセンターの役割が「コストセンター」から、収益を生み出すための「プロフィットセンター」へ本格移行する過渡期に入ったとの見方も強まっております。

このような環境のもと、当社は、引き続きオンプレミス型からクラウド型へのシステム移行及び他社クラウドサービスから当社クラウドサービスへの切り替え提案等に注力するとともに、「@nyplace」、「COLLABOS PHONE」及び「GROWCE」等を中心とした拡販に努めてまいりました。

新規案件の獲得につきましては、販売パートナーや既存顧客からの紹介、成果報酬型のテレアポ代行活用の他、SEOやリスティング広告の強化、協業企業との共催セミナーの開催等により、販売チャネル拡大を推進するとともに、既存顧客においては、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査を基に、顧客ニーズを反映した要望機能開発やシステムバージョンアップ等のリテンション活動により、クロスセルやアップセルでの収益機会の拡大に注力してまいりました。

また、当社クラウド型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」と他社サービスとのシステム連携も積極的に推進してまいりました。具体的には、株式会社アクリートが提供するSMS配信サービス「SMSコネクト」や、株式会社Zooops Japanが提供する顧客管理・営業支援システム「Zoho CRM」とのシステム連携により、サービス拡張とともに販路拡大の仕組みを構築いたしました。さらに、データベース管理システム「Claris FileMaker」のシステム開発を得意とする株式会社サポータスや、「kintone」のカスタマイズや導入支援を得意とする株式会社サティライズと販売パートナー契約を締結し、「COLLABOS PHONE」の販売体制を強化いたしました。

一方、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件等が、前事業年度に比べ縮小したことによる売上高の減少も発生しております。

これらの結果、当事業年度の売上高につきましては、2,349,041千円（前事業年度比0.8%減）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

■@nyplace

AVAYA社製交換機を使用したハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、オンプレミス型からクラウド型への新規リプレイス案件の獲得、既存顧客における通販関連業務や運輸関連業務の拡大等に伴う契約数の増加があつたものの、前事業年度において、交換機拡張や機器の入れ替え等のスポット案件があつたことによる一時売上高の減少、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了等に伴う契約数の減少等により、期間平均利用席数は7,603席（同239席減）、売上高は1,590,396千円（同0.5%減）となりました。

■COLLABOS PHONE

自社開発によるソフトフォン型CTIコールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、他社サービスとのシステム連携や販売パートナー契約の締結により、新規案件が堅調に増加し、期間平均利用チャネル数は3,724チャネル（同277チャネル増）となりました。一方で、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了に伴う契約数や通信利用料の減少に伴い、売上高は486,210千円（同0.1%減）となりました。

■COLLABOS CRM 及び COLLABOS CRM Outbound Edition

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、新規案件の獲得やBPO事業者等の業務拡大に伴う契約数の増加があった一方で、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了等により、契約数が減少いたしました。これらの結果、インバウンド用（受信）の「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は2,242ID（同333ID減）、売上高は143,097千円（同12.0%減）となり、アウトバウンド（発信）用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は572ID（同217ID減）、売上高は34,489千円（同17.8%減）となりました。

■その他

その他、業務効率化等を実現する付加的サービスにつきましては、音声認識システム「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」、AIデータ解析サービス「GOLDEN LIST」、FAQサービスの「CollasQ」等の新規案件の獲得により、売上高は94,847千円（同20.5%増）となりました。

売上原価につきましては、1,463,823千円（同2.2%増）となりました。主な要因としては、前事業年度における交換機拡張や機器の入れ替え等のスポット案件の仕入原価の減少、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了等に伴う通信利用料の減少等があった一方で、「@nyplace」のバージョンアップに伴う外注費の増加、中期経営計画における新サービス「GROWCE」のソフトウェア償却費等の先行コストが発生したためであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」は、955,302千円（同2.7%増）、「COLLABOS PHONE」は、319,179千円（同11.0%減）、「COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）」は、60,375千円（同4.3%減）、その他は、128,966千円（同60.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、783,778千円（同9.6%減）となりました。主な要因としては、本社移転に伴う旧本社設備の耐用年数の短縮による減価償却費の増加、中期経営計画における開発推進及びサービス提供における運用体制強化に伴う人件費の増加等があった一方で、賞与の減少及び中期経営計画の新サービス開発に関する要件定義費用の減少、本社移転に伴う家賃の減少等があったためであります。

以上の結果、営業利益は101,439千円（同46.5%増）、経常利益は100,313千円（同31.4%増）、当期純利益につきましては、67,861千円（同25.1%増）となりました。

<中期経営計画の進捗状況>

当社は、2020年5月12日に「中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）」を開示しており、当事業年度は、その最終年度でありました。中期経営計画の3つの成長戦略の実績は、以下のとおりであります。

■成長戦略1：現有サービスへの新ITソリューション追加開発

本戦略は、コールセンターのマルチチャネル化、デジタルシフトをサポートするサービスとして、現有サービスラインナップにSMS/チャット/チャットボット/FAQの4つのITソリューションを新たに開発・リリースするという計画であり、これに対する実績としては、新サービスとして、チャットボット&有人チャットサービスの「Challbo」及びFAQサービスの「CollasQ」をリリースしました。また、SMS送信機能は、「COLLABOS PHONE」の新機能としてリリースしました。

■成長戦略2：AI技術を活用した新コールセンターソリューションのリリース

本戦略は、昨今の自動化の流れに基づき、AI技術をフル活用した新しいコールセンターソリューションを開発・リリースするという計画であり、これに対する実績としては、サービスを具体化していく中で、より市場のニーズを捉えた機能や内容の拡充等に伴い開発内容を変更しており、かつ製造後のテスト工程において、品質強化のためテスト要件を厳格化したことに伴い、リリース時期を2023年夏へと変更しております。

■成長戦略3：コールセンターに集まるデータを活用したマーケティング事業領域への参入

本戦略は、コールセンターで収集・蓄積したビックデータを分析し、マーケティングへ活用するために、CRM機能とマーケティング機能の両方を兼ね備えた新サービスを開発・リリースするという計画であり、これに対する実績としては、2021年12月に統合CRMマーケティングシステム「GROWCE」をリリースしており、これにより、マーケティング事業領域への参入を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて144,744千円減少し、2,229,626千円となりました。主な要因は、中期経営計画における新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等による無形固定資産が増加した一方で、現金及び預金の減少、本社移転に伴う差入保証金の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて169,179千円減少し、326,643千円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少、本社移転に伴う資産除去債務の減少、未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて24,435千円増加し、1,902,983千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加があった一方で、自己株式の取得による減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて304,643千円減少し、1,253,952千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、165,681千円（前事業年度は297,382千円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益94,193千円、減価償却費204,596千円、法人税等の支払額63,386千円、賞与引当金の減少額44,000千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、344,909千円（前事業年度は174,158千円の支出）となりました。主な要因は、中期経営計画における@nyp1ace用設備への投資や新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出343,270千円に加え、資産除去債務の履行による支出39,600千円、本社移転に伴う差入保証金の回収による収入37,961千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、125,415千円（前事業年度は104,138千円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出82,218千円及び自己株式の取得による支出43,197千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、政府の経済対策の効果による景気の回復が期待されますが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による更なる地政学リスクの高まり、インフレや各国の金融引締めの影響による世界的経済成長の減速など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社が属するコールセンター市場は、人材不足が深刻化しており、顧客との接点は労働集約的な人による対応から自動化やAI化が加速していくものと考えられます。また、今後のコールセンターシステムは、コールセンターにおいて収集した情報をAIで分析させ、広告配信や効果的な販売に結び付ける等、DXによる統合化が進んでいくことが予想されます。

当社は、このような将来の自動化・AI化のニーズを先読みすべく、次世代のコールセンターシステムに関する知的システムの開発を進めてまいりました。

今後3年間においては、後述の2点を成長戦略としていく方針であります。

(成長戦略)

①「@nyplace」の安定成長

当社の売上高の大半を占める「@nyplace」において、交換機のバージョンアップと体制の最適化によって、収益基盤であるサービスの着実な成長を保持します。具体的には、以下の施策を予定しております。

- (a) 交換機 (PBX) のシステムバージョンアップにより、新機能及びサービス対応範囲の拡張、基盤強化、SIP対応や他システムとの連携機能強化を行い、付加価値の高いサービスへ転換し差別化する。
- (b) 顧客向けポータルサイトやFAQの充実等により作業の自動化や効率化を実現し、利益を最大化する。

②独自サービスの飛躍成長

前中期経営計画における新サービス (コールセンターシステムのAI化+マーケティング活用) を含めた当社独自サービスで、多様化、低価格化、拡張性を求める既存のマーケットニーズへ対応し、新たなマーケティング市場の開拓を推進します。

- (c) 近日リリース予定の「VLOOM」及び「Afullect」によって既存のコールセンター市場を開拓
- (d) マーケティング活用型サービスである「GROWCE」、「GOLDEN LIST」、「UZMAKI」によって新市場を開拓
- (e) 全サービスの連携及び統合化を進め、当社独自のサービスを確立

上記戦略の下、2024年3月期の業績予想におきましては、コールセンター関連サービスの市場におけるオンプレミス型からクラウド型へのリプレイスによる市場拡大及びインターネット広告の市場拡大を背景に、ソリューション営業やSEO施策によるサービスサイトの強化、他社サービスとの連携をはじめ顧客や仕入れ業者等との連携によるサービス強化・販売チャネル拡大により新サービスの拡販を推進する一方、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了や一部新サービスのリリース遅延等により、売上高は2,450,000千円 (前年度比4.3%増) を見込んでおります。また、これら戦略推進に伴い、新サービスの開発・提供に付随する機器仕入や開発ソフトウェア償却費用等の先行コスト、サービスのバージョンアップに伴う設備投資コスト等により、営業損失は183,000千円 (前事業年度は営業利益101,439千円)、経常損失は187,000千円 (前事業年度は経常利益100,313千円)、当期純損失は188,000千円 (前事業年度は当期純利益67,861千円) を見込んでおります。

(ご参考) 2023年5月10日付で「中期経営計画」も開示しておりますので、併せてご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,596	1,253,952
売掛金	245,750	232,835
商品及び製品	711	42
前払費用	27,597	25,718
未収還付法人税等	-	21,137
その他	153	16,080
貸倒引当金	△98	△182
流動資産合計	1,832,709	1,549,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,995	20,000
減価償却累計額	△59,563	△2,504
建物(純額)	15,431	17,495
工具、器具及び備品	433,173	469,466
減価償却累計額	△400,129	△421,361
工具、器具及び備品(純額)	33,043	48,104
リース資産	540,645	569,636
減価償却累計額	△391,864	△438,457
リース資産(純額)	148,781	131,178
有形固定資産合計	197,256	196,778
無形固定資産		
ソフトウェア	171,367	183,905
ソフトウェア仮勘定	23,851	212,919
その他	2,379	2,174
無形固定資産合計	197,598	398,999
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	2,323	1,567
差入保証金	61,529	21,330
破産更生債権等	1,196	1,192
繰延税金資産	67,870	46,284
貸倒引当金	△225	△220
投資その他の資産合計	146,805	84,264
固定資産合計	541,661	680,041
資産合計	2,374,371	2,229,626

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,969	100,109
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	83,818	73,090
未払金	19,316	30,489
未払費用	7,518	581
未払法人税等	44,680	6,100
未払消費税等	17,777	-
前受金	9,220	8,354
賞与引当金	65,500	21,500
役員賞与引当金	4,600	-
資産除去債務	41,501	-
その他	4,223	5,142
流動負債合計	417,126	255,368
固定負債		
リース債務	78,696	71,274
固定負債合計	78,696	71,274
負債合計	495,823	326,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,854	324,854
資本剰余金		
資本準備金	304,854	304,854
資本剰余金合計	304,854	304,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,339,685	1,407,546
利益剰余金合計	1,339,685	1,407,546
自己株式	△122,030	△165,227
株主資本合計	1,847,364	1,872,028
新株予約権	31,183	30,954
純資産合計	1,878,548	1,902,983
負債純資産合計	2,374,371	2,229,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,368,907	2,349,041
売上原価	1,432,276	1,463,823
売上総利益	936,630	885,218
販売費及び一般管理費	867,392	783,778
営業利益	69,238	101,439
営業外収益		
受取利息	15	14
違約金収入	2,589	261
助成金収入	6,690	1,147
雑収入	180	91
営業外収益合計	9,476	1,514
営業外費用		
支払利息	2,341	2,441
その他	52	200
営業外費用合計	2,393	2,641
経常利益	76,320	100,313
特別利益		
固定資産売却益	-	1,150
新株予約権戻入益	-	229
特別利益合計	-	1,379
特別損失		
本社移転費用	5,955	7,498
特別損失合計	5,955	7,498
税引前当期純利益	70,365	94,193
法人税、住民税及び事業税	50,271	4,746
法人税等調整額	△34,172	21,586
法人税等合計	16,099	26,332
当期純利益	54,265	67,861

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	器材費	387,922	27.1	377,514	25.8
II	労務費	75,559	5.3	74,412	5.1
III	経費	969,481	67.6	1,011,226	69.1
	当期総費用	1,432,963	100	1,463,153	100
	期首商品棚卸高	24		711	
	合計	1,432,987		1,463,865	
	期末商品棚卸高	711		42	
	当期売上原価	1,432,276		1,463,823	

※ 経費の主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
通信費	513,775千円	通信費	505,512千円
ホスティング費	183,876千円	ホスティング費	213,797千円
減価償却費	150,377千円	減価償却費	173,898千円
保守費	98,223千円	保守費	104,394千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	324,854	304,854	304,854	1,285,419	1,285,419	△104,672	1,810,456	31,183	1,841,640
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	54,265	54,265	-	54,265	-	54,265
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△17,357	△17,357	-	△17,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	54,265	54,265	△17,357	36,907	-	36,907
当期末残高	324,854	304,854	304,854	1,339,685	1,339,685	△122,030	1,847,364	31,183	1,878,548

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	324,854	304,854	304,854	1,339,685	1,339,685	△122,030	1,847,364	31,183	1,878,548
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	67,861	67,861	-	67,861	-	67,861
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△43,197	△43,197	-	△43,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△229	△229
当期変動額合計	-	-	-	67,861	67,861	△43,197	24,664	△229	24,435
当期末残高	324,854	304,854	304,854	1,407,546	1,407,546	△165,227	1,872,028	30,954	1,902,983

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	70,365	94,193
減価償却費	175,184	204,596
新株予約権戻入益	-	△229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,500	△44,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,600	△4,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	79
受取利息	△15	△14
支払利息	2,341	2,441
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,150
売上債権の増減額 (△は増加)	8,128	12,914
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△687	669
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,938	△8,860
その他	178	△24,569
小計	308,528	231,471
利息の受取額	15	14
利息の支払額	△2,346	△2,417
法人税等の支払額	△8,814	△63,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,382	165,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,963	△59,500
無形固定資産の取得による支出	△126,627	△283,769
資産除去債務の履行による支出	-	△39,600
差入保証金の回収による収入	-	37,961
差入保証金の差入による支出	△23,568	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,158	△344,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△86,780	△82,218
自己株式の取得による支出	△17,357	△43,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,138	△125,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,085	△304,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,539,510	1,558,596
現金及び現金同等物の期末残高	1,558,596	1,253,952

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期会計期間において、本社を移転することに伴って利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,688千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、行動制限や水際対策の緩和など各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられた一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による原材料価格やエネルギー価格の高騰等、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。当事業年度の当社業績への影響は僅少であるものの、今後の影響については、収束時期等について統一した見解がないため、合理的に算定することは困難であります。よって、外部の情報等から、翌事業年度(2024年3月期)にわたり新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当事業年度の繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

なお、当影響による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下の通り実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	125,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.72%)
(3) 株式の取得価額の総額	48,125千円(上限)
(4) 取得日	2022年11月17日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 取得の結果

(1) 取得した株式の総数	112,200株
(2) 取得価額の総額	43,197千円
(3) 取得日	2022年11月17日

(持分法損益等)

持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	401.47円	417.00円
1株当たり当期純利益	11.70円	14.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.49円	14.69円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	54,265	67,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,265	67,861
普通株式の期中平均株式数(株)	4,637,217	4,561,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	86,623	59,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (普通株式607千株) 第9回新株予約権 (普通株式132千株) 第10回新株予約権 (普通株式12千株)	第8回新株予約権 (普通株式606千株) 第9回新株予約権 (普通株式129千株) 第10回新株予約権 (普通株式12千株)

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,878,548	1,902,983
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,183	30,954
(うち新株予約権)(千円)	(31,183)	(30,954)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	1,847,364	1,872,028
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,601,505	4,489,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。